

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月28日

上場会社名 琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7364 URL <https://ryukyuasteeda.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 早川 周作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 管理本部長 (氏名) 田野口 浩太 TEL
 098(851)8701
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2025年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	589	1.7	△86	—	△89	—	△90	—
2023年12月期	579	15.8	△95	—	△94	—	△95	—

(注) 包括利益 2024年12月期 △90百万円(—%) 2023年12月期 △95百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年12月期	△55.98	—	—	△40.2	△14.7
2023年12月期	△59.06	—	—	△29.7	△16.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年12月期	160	△328	△205.7	△203.24
2023年12月期	286	△238	△83.3	△147.26

(参考) 自己資本 2024年12月期 △329百万円 2023年12月期 △238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△13	△0	△32	57
2023年12月期	△62	7	△29	103

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2025年12月期	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	751	27.6	22	—	19	—	19	—	10.04

※注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動 : 無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- 1 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- 2 ①以外の会計方針の変更 : 無
- 3 会計上の見積りの変更 : 無
- 4 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月 期	1,619,700株	2023年12月 期	1,619,700株
2024年12月 期	—株	2023年12月 期	—株
2024年12月 期	1,619,700株	2023年12月 期	1,619,700株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかに回復傾向にあります。一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う原材料価格の高騰や、急速な円安が助長する物価高、人手不足による人件費の増加が続くなど依然として不透明な状況であります。飲食業界全体もこのような経済環境を反映し、原価、人件費等の経費が増加するなど、外部環境は依然として厳しい状態にあります。

当社グループは、このような環境下においても、「夢への道を拓き、明日を照らす光となる。」というミッションのもと、「沖縄から世界へ」を合言葉に各事業を展開してまいりました。

当社グループの業績におきましては、当連結会計年度における売上高は 589,144 千円（前年同期比＋1.7%）、営業損失は 86,843 千円（前年同期は営業損失 95,815 千円）、経常損失は 89,690 千円（前年同期は経常損失 94,531 千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は 90,669 千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失 95,660 千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(スポーツ関連事業)

スポーツ関連事業におきましては、Tリーグ2023-2024シーズンにおいて、琉球アスティーダが惜しくも2年連続のTリーグ優勝を逃しました。8月に開幕しましたTリーグ2024-2025シーズンにおいては、琉球アスティーダは2025年1月末時点でし烈な首位争いをしております。パリ五輪の開催等で卓球及びTリーグの認知度も向上する中で、スポンサーやファンの関心の高まりもありましたが、売上高は 179,291 千円（前期比△40.1%）、セグメント損失は 116,863 千円（前期はセグメント損失 19,884 千円）となりました。

(飲食事業)

飲食事業におきましては、直営が5店舗、フランチャイズが4店舗を運営しております。経済活動は徐々に回復傾向にある中、原材料費や人件費の高騰もあり、売上高は 165,963 千円（前期比△13.9%）、セグメント損失は 27,719 千円（前期はセグメント損失 8,976 千円）となりました。

(アスティーダサロン事業)

2023年5月より運営を開始しているアスティーダサロンの運営は2024年度に会員数が326社となりました。その結果、売上高は 243,889 千円（前期比 180.5%）、セグメント利益は 169,784 千円（前期比 197.4%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(ア) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」）に比べ 126,119 千円減少の 160,038 千円となりました。流動資産は、前期末に比べ 120,879 千円減少の 139,706 千円となり、これは、現金及び預金が 46,187 千円、売掛金及び契約資産が 47,680 千円減少したことによります。固定資産は 20,332 千円となり、前期末に比べ 5,240 千円減少しました。これは主に長期前払費用が 3,971 千円減少したことによります。

(イ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は 488,819 千円となり、前期末に比べ 35,450 千円減少しました。流動負債は、349,210 千円となり、前期末に比べ 6,098 千円減少となりました。これは主に、契約負債が 48,104 千円増加した一方、買掛金が 12,594 千円、未払金が 40,430 千円減少したことによります。固定負債は 139,609 千円となり前期末に比べ 29,352 千円減少しました。これは長期借入金が 29,352 千円減少したことによります。

(ウ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は△328,781 千円となり、前期末に比べ 90,669 千円減少しました。これは親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期末に比べ46,187千円減少し、57,237千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は13,485千円（前期は62,685千円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失89,690千円を計上したほか、売掛金及び契約資産の増加額43,587千円があった一方で、仕入債務の減少額12,594千円、未払金の減少額40,430千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は350千円（前期は7,610千円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出350千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は32,352千円（前期は29,452千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出29,352千円、社債の償還による支出3,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が期待される一方、米国の政策動向や金融市場の変動等により、わが国の経済の先行きについては依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、スポーツ関連事業におきましては、2024年8月に開幕したTリーグ2024-2025シーズンにおいて、琉球アスティーダは優勝を果たすべくチームは活動しております。

飲食事業におきましては、店舗QSCの改善による店舗運営レベルの更なる向上、新ブランド・特撰メニューの導入、季節に応じたキャンペーン企画を実施することで集客を図ってまいりますが、一方で原料・資源高や経済の回復傾向を踏まえ、適切な規模での事業活動を模索していきます。

アスティーダサロン事業におきましては、毎月の勉強会及び会員同士の交流会の開催など、参加メンバーの事業成長を支援する様々な施策を充実させることで、さらなる会員数の増大を図ってまいります。

以上のような取り組みを推進するとともに、わが国の経済活動が正常化することで、業績は改善に向かうものと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により作成する財務諸表が当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,424	57,237
売掛金及び契約資産	94,206	46,526
棚卸資産	1,877	1,872
未収入金	27,537	—
前払費用	37,066	35,121
その他	1,571	1,689
貸倒引当金	△5,098	△2,739
流動資産合計	260,585	139,706
固定資産		
有形固定資産	1,044	0
投資その他の資産		
投資有価証券	10,023	10,023
長期前払費用	8,103	4,132
その他	14,490	18,358
貸倒引当金	△8,089	△12,182
投資その他の資産合計	24,528	20,332
固定資産合計	25,572	20,332
資産合計	286,158	160,038

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,992	60,397
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	29,352	29,352
1年内償還予定の社債	3,000	—
未払金	81,913	41,482
未払法人税等	2,461	2,193
契約負債	114,227	162,331
その他	21,362	23,452
流動負債合計	355,309	349,210
固定負債		
長期借入金	168,961	139,609
固定負債合計	168,961	139,609
負債合計	524,270	488,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,490	175,490
資本剰余金	136,547	136,547
利益剰余金	△550,549	△641,218
株主資本合計	△238,512	△329,181
新株予約権	400	400
非支配株主持分	—	—
純資産合計	△238,112	△328,781
負債純資産合計	286,158	160,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	579,196	589,144
売上原価	331,089	323,886
売上総利益	248,107	265,257
販売費及び一般管理費	343,922	352,101
営業損失(△)	△95,815	△86,843
営業外収益		
受取利息	301	5
利子補給金	1,048	205
その他	4,336	543
営業外収益合計	5,686	754
営業外費用		
支払利息	3,700	3,544
その他	703	57
営業外費用合計	4,403	3,601
経常損失(△)	△94,531	△89,690
特別利益		
固定資産売却益	2,500	—
関係会社株式売却益	1,397	—
特別利益合計	3,897	—
特別損失		
減損損失	1,394	—
固定資産売却損	665	—
特別損失合計	2,059	—
税金等調整前当期純損失(△)	△92,693	△89,690
法人税、住民税及び事業税	3,283	978
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,283	978
当期純損失(△)	△95,976	△90,669
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△316	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△95,660	△90,669

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失 (△)	△95,976	△90,669
包括利益	△95,976	△90,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△95,660	△90,669
非支配株主に係る包括利益	△316	—

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	175,490	136,547	△454,892	△142,855
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△95,660	△95,660
連結範囲の変更による増減			3	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	△95,656	△95,656
当期末残高	175,490	136,547	△550,549	△238,512

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	400	398	△142,057
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△95,660
連結範囲の変更による増減			3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△398	△398
当期変動額合計	—	△398	△96,055
当期末残高	400	—	△238,112

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	175,490	136,547	△550,549	△238,512
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△90,669	△90,669
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	△90,669	△90,669
当期末残高	175,490	136,547	△641,218	△329,181

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	400	—	△238,112
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△90,669
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	—	—	△90,669
当期末残高	400	—	△328,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31 日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△92,693	△89,690
減価償却費	513	1,394
減損損失	1,394	—
固定資産売却益	△2,500	—
固定資産売却損	665	—
関係会社株式売却益	△1,397	—
長期前払費用償却額	4,371	3,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,152	1,734
受取利息及び受取配当金	△301	△1
支払利息	3,700	3,700
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△29,947	43,587
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,816	5
前払費用の増減額(△は増加)	14,298	1,945
仕入債務の増減額(△は減少)	11,205	△12,594
未払金の増減額(△は減少)	30,973	△40,430
契約負債の増減額(△は減少)	6,821	48,104
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,507	2,022
その他	△20,507	27,812
小計	△55,928	△8,439
利息及び配当金の受取額	401	1
利息の支払額	△3,645	△3,800
法人税等の支払額	△3,512	△1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,685	△13,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,942	△350
有形固定資産の売却による収入	3,390	—
有価証券の償還による収入	5,000	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,256	—
敷金の返還による収入	2,904	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,610	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,452	△29,352
社債の償還による支出	△2,000	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,452	△32,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,527	△46,187
現金及び現金同等物の期首残高	187,951	103,424
現金及び現金同等物の期末残高	103,424	57,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 95,815 千円、経常損失 94,531 千円、親会社株主に帰属する当期純損失 95,660 千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス 62,685 千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失 86,843 千円、経常損失 89,690 千円、親会社株主に帰属する当期純損失 90,669 千円を計上し、営業キャッシュ・フローは 13,485 千円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末において 328,781 千円の債務超過となりました。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、2023年5月より新規事業として経営者の悩みを解決し、参加メンバーの事業成長を支援するスポーツを軸とした会員制経営者コミュニティ、アスティーダサロンの運営を行っており、その結果、当連結会計年度末日時点における有料会員数は 326 社となり、営業損失の縮小に寄与していますが、当事業におけるサービスをさらに拡充させ、会員数の増加と顧客満足度の向上を図ることにより、経営基盤を強固にしております。

さらに、アスティーダサロン事業の運営による営業損益及び営業キャッシュ・フローの改善に伴い、琉球アスティーダ、九州アスティーダ両チーム運営の投資余力を生み出し、ビジネス上の相乗効果を図ることで、スポンサーやファンの基盤もより強固なものにしてまいります。

また、財務面においても 2025年2月より順次第三者割当増資の方法により新株の募集を行い投資余力の拡大を図っております。

以上の対応策を実施することにより、事業面及び財務面での安定を図り、当該状況の解消及び改善に努めてまいります。しかしながら、上記の対応策等は実施途上であること、特にアスティーダサロンの運営においては将来の売上見込についての予測を含んでおり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、「スポーツ関連事業」、「飲食事業」及び「アスティーダサロン事業」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
スポーツ関連事業	卓球事業 (スポンサー収入、卓球教室収入、グッズ収入、ファンクラブ収入、チケット収入、クラブトークン収入、Tリーグ配分金・運営受託収入等)、その他
飲食事業	バル業態を中心とした飲食店の運営、イベントへの参加、フランチャイズ本部
アスティーダサロン事業	会員制経営者コミュニティサロンの運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	スポーツ 関連事業	飲食事業	アスティー ダサロ ン 事業	計			
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	74,138	192,175	30,119	296,433	—	—	296,433
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	225,324	600	56,838	282,763	—	—	282,763
顧客との契約から 生じる収益	299,463	192,775	86,958	579,196	—	—	579,196
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	299,463	192,775	86,958	579,196	—	—	579,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	299,463	192,775	86,958	579,196	—	—	579,196
セグメント利益 (△は損失)	△19,884	△8,976	57,095	28,234	△1,225	△122,824	△95,815
セグメント資産	115,423	27,964	39,221	182,609	2,681	100,867	286,158
その他項目							
減価償却費	102	411	—	—	—	—	513
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	4,942	—	—	—	—	4,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているマーケティング事業及びアスリートマネジメント事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント損失の調整額△122,824千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額100,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	スポーツ 関連事業	飲食事業	アスティ ーダサロ ン 事業	計			
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	29,435	164,562	41,026	235,024	—	—	235,024
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	149,856	1,400	202,863	354,119	—	—	354,119
顧客との契約から 生じる収益	179,291	165,963	243,889	589,144	—	—	589,144
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	179,291	165,963	243,889	589,144	—	—	589,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	179,291	165,963	243,889	589,144	—	—	589,144
セグメント利益 (△は損失)	△116,863	△27,719	169,784	25,201	—	△112,045	△86,843
セグメント資産	64,620	22,296	18,084	105,001	—	55,036	160,038
その他項目							
減価償却費	—	1,394	—	—	—	—	1,394
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	350	—	—	—	—	350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているマーケティング事業及びアスリートマネジメント事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント損失の調整額△112,045千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 55,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	△147.26	△203.24
1株当たり当期純損失(△)	△59.06	△55.98

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△95,660	△90,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△95,660	△90,669
普通株式の期中平均株式数(株)	1,619,700	1,619,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、個人株主2名を割当先とする、第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しております。

(1)募集方法	第三者割当
(2)発行する株式の種類及び数	普通株式 20,000株
(3)割当価格	1株につき金 1,000円
(4)資本組入額	1株につき金 500円
(5)割当価格の総額	20百万円
(6)資本組入総額	10百万円
(7)払込期日	2025年2月28日
(8)割当予定先及び割当株式数	個人株主2名、計20,000株
(9)資金使途	スポーツ関連事業部及びアスティーダサロン事業部におけるサービス強化のための人件費及び広告・外注費用
(10)その他	該当無し

4. その他

該当事項はありません。